脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.14

**Written Submission on Draft Guidelines on Deinstitutionalization, Including in Emergencies**

**緊急時を含む脱施設化に関するガイドライン案に関する意見書**

精神およびそれに関する言説の研究のためのバプートラスト（Bapu Trust）（インド）

2022年6月28日

私たちは、障害のある人が自立して生活し、地域社会に包摂される権利を支援するために、脱施設化ガイドライン草案を作成するという委員会のイニシアチブを心から歓迎する。障害者団体として、ガイドライン草案の主要なパラグラフに対する我々のコメントをここに提出する。

「精神およびそれに関する言説の研究のためのバプートラスト」（Bapu Trust For Research On Mind and Discourse）はインド・プネ市の低所得者層の社会で活動する障害者団体である。

脱施設化世界連合（GCDI: Global Coalition for Deinstitutionalization）が、緊急時を含む脱施設化に関するガイドラインの作成に際して、CRPD 委員会の作業部会の作業を支援するために行った努力に関するニュースを受け取ったことを嬉しく思う。この草案は、精神（psychosocial）障害者を含む障害のある人のインクルージョンを、世界的に自由な精神で理解し、実現するための約束であり、ビジョンである。

私たちは、精神、言葉、行動において、脱施設化を実施するためのガイドラインを心から支持する。脱施設化と施設収容の防止は、私たちの多くが夢見る世界の有望な姿である。私たちは、この運動と変革を先導する委員会の活動を強く支持する。

私たちは障害者団体として、ガイドライン草案の主要なパラグラフに対するコメントをここに提出する。

**II.**

私たちは、締約国が施設収容を終わらせる義務を負っていることに強く同意する。

追加提案： **II.9**

締約国は、あらゆる形態の施設収容を直ちに廃止し、これを実施するための詳細な期限付き行動計画を策定する義務がある。地域社会への包摂は、脱施設化プロセスの重要な成果であるべきである。

追加提案： **II.11**

施設は条約第19条に違反するため、選択肢に入れてはならない。家族は、対応可能な地域社会の支援システムがないために、私的および公的な領域で本人を施設に収容することに頼るのである。締約国は、このような事態をなくすために、障害者インクルーシブ開発の枠組みに基づいて活動するコミュニティベースのプログラムの利用可能性と利用機会を確保すべきである。

**III.**

施設からの退所と開かれた地域社会への移行はプロセス指向であり、よく練られたものでなければならないことに強く同意する。

追加提案： **III.21**

地域に根ざした支援システムとサービスは、参加型であるべきであり、本人の選択、自律、尊厳を引き出すものでなければならない。本人は、自分に関するすべての事柄について、どの時点においても最重要な、かつ積極的な発言権を持つ。

追加提案： **III.23**

精神障害者（psychosocial disabilities）の包摂は、地域に根ざしたすべての精神保健プログラムの成果であるべきである。自立した生活のための支援サービスは、同意と選択の権利をすべての行動の中核に据え、強制力ゼロの基盤の上に構築されるべきである。このような地域精神保健プログラムおよび包摂プログラムとの連携を通じて、人々が施設環境から希望する地域社会へと移行できるよう、退所計画が整備されるべきである。この成果を促進するために、地域社会は施設で生活してきた人々を受け入れ、受け入れる準備を整えなければならない。このようなプログラムの存在は、脱施設化の成果を促進し、さらに前進させるための前提条件である。

追加提案： **III.29**

政府は、地域に根ざしたフィールド・プログラムを実施するための財政的・インフラ的支援を提供すべきである。各施設の資金は、時間的な制約を設けた上で入れ替え、そのプログラムに再投資すべきである。

**V.**

我々は、締約国には施設収容を終わらせるための法的・政策的枠組みを可能にする義務があることに強く同意する。

**コメント**

不必要な書類作成、スケジュールの先送り、意思決定と行動の押し付け、行政の遅れ、最も簡単な承認のために何人もの人々に何度も会わなければならないことなどが、施設内の人々の正しい行動の実現の遅れにつながる。

追加提案： **V.5**

法律と行政は、脱施設化を可能にして施設収容を防止する上で最も大きな障壁である。法的な能力制限法（訳注　成年後見法など）は、本人にとって、施設から出るための複数の障壁を設けている。深く埋め込まれた施設文化、振舞いへの障壁、手続きの遅れ、あらゆる段階での監視、硬直した官僚的プロセス、過剰な規制は、障害のある人、特に知的障害者および精神障害（psychosocial disabilities）者が経験する障壁である。締約国は、あらゆるレベルにわたって、施設文化の解体に向けて積極的な措置を講じるべきである。

追加提案： **V.i.53**

条約に完全に準拠していない法律や条項は、脱施設化の障壁となる。このような法律は直ちに廃止し、脱施設化を実施するための法的調和への道を開くべきである。

**V.iv.57**

**コメント**

住居、教育、生計、契約や財産の保有、独立した住居の賃貸契約の締結、銀行口座の開設などには、有効な写真付き身分証明書や市民権の文書が必要である。居住地、居住証明、学校や大学の卒業証書など、過去のデータや書類がないため、施設を退所する多くの人々にとって、書類の入手は容易ではない。

このようなことが起きると、施設という枠組みから出てきたにもかかわらず、その人の完全参加への選択肢は立ち往生してしまう。一歩外に出ても、その人のチャンスは大きく制限されてしまう。施設入所者の状況は、ホームレスと似ている。脱施設化の成果は、このような障壁を取り除くために政府の制度やレベルが対応しない限り、実現することはできない。

システムはこのような格差に満ちており、本人の成長と発達の見通しに深刻な影響を与えている。このような状況では、完全かつ効果的な参加は不可能である。

政府の制度や義務を担う者は、こうした障壁に対処し、解決し、取り除くために積極的に行動する義務がある。

**V. c. 66**

脱施設化を実施し、促進するためのプロセス、システム、手続きを重視することは、脱施設化を実施することと同じくらい重要であることに、私たちは強く同意する。

こうして、知的障害者や精神障害（psychosocial disabilities）者を含む、すべての障害のある人にとっての権利が現実のものとなる。

**コメント**

施設からの退所と開かれた地域社会への移行は、プロセス重視である。包摂という成果を伴い、地域に根ざしたプログラムの中での脱施設化を可能にするのは、多様で広範な開発パートナーシップである（例：住宅、生計、政府計画、社会保護、職業訓練などのパートナーシップ）。

**VI.**

脱施設化を可能にし実施するためには、地域社会に根ざした支援システムの利用可能性、アクセシビリテイ、受け入れやすさ、手頃な価格、適応性が前提条件であることに、私たちは強く同意する。

追加提案： **VI.**

地域精神保健プログラムを含む地域に根ざしたプログラムは、施設入所を防ぐために多くの戦略を提供すべきである。このプログラムは、公式・非公式のネットワーク、支援システム、開発パートナーシップを通じた自立生活支援、包摂的なコミュニティを作るためのピアサポートネットワークなど、幅広いものを提供すべきである。このようなプログラムデザインは、すべての精神障害（psychosocial disabilities）者にとって脱施設化を実現するために不可欠である。

地域に根ざした支援プログラムは、多種多様なサービスと多種多様な利害関係者とのパートナーシップを持つべきである。そうすることで、脱施設化の実施に役立つ条件を整えることができる。

**コメント**

(特に手厚いサポートが必要な人の場合）

障害者インクルーシブな開発の枠組みで取り組む地域精神保健プログラムの利点は、脱施設化を実施することを可能にする点である。このプログラムは例えば、政府や非政府の開発計画やサービスとの連携、家族とのオープンな対話、ケアの輪を作るための近隣との集中的な活動、隣人、仲間、友人、家族との関係、ピアグループへのアクセス、地域コミュニティからのサービス提供者、さまざまな種類のサービス提供者への連携、支援付き意思決定、トラウマを認識した支援、地域社会主導のアプローチ、薬物離脱戦略などである。

現場での日常的なこまごました活動（daily micro actions）の網羅的なリストが必要である。本人の明確な好みに基づいて様々な社会的機会を提供し、本人の社会的資産を構築し、地域社会のエコシステムを構築することで、本人が地域社会の一員となることを支援し、施設収容を防ぎ、脱施設化を可能にする。

**VI.b.80**

私たちは、障害児を含むすべての障害のある人が、その可能性を最大限に発揮できるような支援制度やサービスが必要であることに強く同意する。

追加提案： **VI.b.80**

支援サービスや支援者は、その人が何を必要としているのか、何を望んでいるのかを知っていると思い込んではならない。地域社会への帰属とインクルージョンは、施設を退所する人にとって継続的なプロセスであり、彼ら自身の決断と人生の選択によって、それぞれ異なってくる。

**VI.e.87**

私たちは、支援の必要性が高い人や家族が、一般的な所得支援だけでなく、障害に特化した支援費用も必要とすることに強く同意する。

**コメント**

退所者は、退所後に社会的・経済的な支援体制を持っていない。施設退所後、すぐに政府が提供する社会保護制度を利用することは難しい。さらに、これらの制度を利用するには、身分証明書と市民権証明書が必要である。持続可能な代替措置が利用できるようになるまで、本人は費用を賄うための一時的な措置が必要になるかもしれない。この場合、現金支給政策という形で社会的保護措置を提供することで、このようなことが可能になった。一定期間をかけて、本人や家族の周囲にコミュニティの支援体制やパートナーシップを構築し、費用分担やその他の拠出金によって、これらの費用の一部を負担してもらうことができる－例えば、ボランティアのパーソナルアシスタントとして参加する、電化製品を提供する、障害のある人特有の制度による支援など。

低所得の地域社会でも、パートナーシップを通じて、一時的な生計の選択肢が可能である。地域社会での雇用や職業訓練の機会は、セクター間の協力を通じて可能である。地域に根ざしたプログラムでは、再教育の機会を提供することができる（例：日課の構成、金銭の取り扱い、自立した移動、働く習慣を養うための小さな課題の遂行、模擬的な職場環境に身を置く、休憩の取り方など）。

**チャレンジ：**

持続可能な生計を立てることは難しい。施設収容による技能の喪失、薬物投与による麻痺、教育や身分証明書が入手できないことなどが、この状況における深刻な障壁となっている。

**VII.a.93**

私たちは、施設を退所する人が地域生活に適応するための支援を受けるべきであることに強く同意する。これと並行して、そのような人々を受け入れる地域社会の準備も、地域に根ざしたプログラムの下で集中的に行われるべきである。

追加提案： **VII.a.93**

閉鎖的な施設での生活から、開かれたコミュニティへの段階的な移行が必要であることを考えると、施設からの退去を準備する際に、本人の表明したニーズに応じて、複数の経路を開発すべきである。そのためには、さまざまな支援ツールを提供すべきである。

**コメント**

依存主導型のシステム（dependence driven system）の中から、自立生活のためのスキルを身につけることを目的とした支援介入を提供することは、インクルージョンの成果を実現するための基礎となる。例えば、表現芸術（expressive arts）を用いた代替・補強的なコミュニケーション、住居の手配のための様々な選択肢の提供、開かれた、地域の、そして社会的な空間への、また施設外の空間への、段階的な再導入の促進などである。

(翻訳：佐藤久夫、岡本 明)